

# アジア・アフリカ ラテンアメリカ

今月の読み物

- 2～4面 歴史的背景から見る ミャンマー問題の原点
- 4面 七尾市に合同で支援
- 5面 日本 AALA 創立 70 周年を前にして
- 6面 バンドンにて⑤
- 6面 列島 AALA
- 8面 わたしと AALA

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

2024年6月1日 No.767

## 学生たちの抗議活動 全米に世界に広がる



コロンビア大学のガザ連帯キャンプの前にかかげられた「パレスチナ人民の大学によろこび」とかかれた垂れ幕 (2024年4月22日、MRオンラインから)

## 日本からも連帯の声を伝えよう

ガザからの映像が届く。負傷した子どもを抱き、病院へ駆け込む。その病院は破壊され、がれきのよう。攻撃のたびに伝えられる負傷者数、単なる数字ではない。イスラエルは攻撃をやめない。バイデン米政権は支持のままです。いま全米へ世界へ大学生たちの抗議活動が広がっています。



コロンビア大学キャンパスのガザ連帯キャンプ (2024年4月21日、プログレッシブ・マガジンから)

きっかけはニューヨークの名門コロンビア大学の学生たちの抗議でした。キャンパスにテントを張って泊り込み、すると大学当局は警官を導入して排除、逮捕者 140 人以上でした。ここ数週間で全米の逮捕者 2600 人以上です。

学生たちの要求は、大量虐殺ジェノサイドを続けるイスラエルの関連企業に大学が投資や学術協力をやめること、実態を明らかにすることでした。

### 抗議活動は反ユダヤ主義ではない

全米 50 校以上に広がった抗議活動に、イスラエルのネタニヤフ首相は「許されない反ユダヤ主義」といい、バイデン大統領は「抗議の権利はあるが混乱の権利はない」と強く批判します。

アメリカ国内で大きな政治的影響力をもつユダヤロビーの圧力を受け、議会ではパレスチナ支援のスローガンをかかげただけで処罰の対象にする法案を採択、政府と議会、大学当局が一体となって抗議活動を封じ込めようとしています。

抗議活動には多くのユダヤ人学生や団体が参加しています。ユダヤ人差別の「反ユダヤ主義」ではありません。全米大学教授協会や民主党の大学連合支

部、各分野の労働組合などが相次いで抗議活動支持の声明を発表しています。

警官導入のコロンビア大学は、1968 年にベトナム反戦運動の拠点となったところでした。1970 年の映画「いちご白書」に記録された学生の活動は、当時のジョンソン政権と続くニクソン政権を追い詰め、「敗北」に追い込んだのでした。

その記録を再現するように、抗議活動はオーストラリアや英国…の大学に拡大し、夏休みに入る学生たちは帰省先で、家族に、運動への理解を広げ、9 月の新学期、大統領選挙直前の政治家たちを追い詰めようとしています。

### ジェノサイド、軍事協力やめさせよう

2017 年、日本 AALA はパレスチナの国家承認を日本政府に求める署名運動を全国で進めました。

今回も、イスラエルのジェノサイドと支持するアメリカ政府に抗議し、日本政府にもイスラエルとの軍事技術協力をやめるよう要求しています。

パレスチナの人びと、アメリカの学生たち、世界の学生たち、若者たちへ、私たちが声を上げ、連帯を伝えましょう。

## クーデターから3年3カ月 軍事政権に崩壊の兆し

歴史的背景から見る  
ミャンマー問題の原点

根本 敬(上智大学名誉教授)

## 二つの「生みの苦しみ」

2021年2月1日、ミャンマー(ビルマ)で独立後3度目となる軍事クーデターが起きてから3年3カ月がたつ。この国はいま、二つの「生みの苦しみ」と直面している。ひとつは国民を攻撃して止まない自国の軍隊(国軍)との闘いであり、軍人が支配する体制そのものを終わらせるための「苦しみ」である。もうひとつは選挙で選ばれた人々によって政治が運営される文民統治(シヴィリアン・コントロール)を取り戻し、その制度の下で動くよう軍を根源的につくりかえ、多民族が平等に暮らせる新しい連邦国家にミャンマーを生まれ変わらせるための「苦しみ」である。

歴史を振り返ると、ミャンマーがこの二つの「生みの苦しみ」と直面するのは、けっして今回が初めてではない。この国は長きにわたって国軍による政治支配と少数民族問題がもたらす混乱に悩まされてきた。その根源は独立直後にまで遡ることができる。

## 国軍によって破壊された文民統治

1948年1月、ビルマ連邦の国名で英国から独立したミャンマーは、共和制国家として文民統治(議会制民主主義)を採用し、それにより国軍を指揮する国防大臣にも文民が任命された。独立時の与党政治家(文民)たちと国軍将校らは、アジア・太平洋戦争期に進軍してきた日本軍と組んで英国と戦った共通の経験を持ち、それだけでなく、そのあとミャンマーに

居座った日本軍に対し最終段階で武装蜂起した際も共闘している。それだけに、独立当初の両者の関係は友好的だった。

しかし、独立直後からカレン民族同盟(KNU)とビルマ共産党(BCP)などが武装闘争を展開したため、ミャンマー全土は混乱に陥る。それに加え、中華人民共和国の成立(1949年)によって追われた旧国府軍(KMT)の残党が大挙して侵入し、国家の安全保障はひどく脅かされた。なかでもKNUに象徴される様々な少数民族による中央政府への抵抗は、その後も延々とビルマの国情を不安定化させた。

少数民族問題の根源は、英領期のミャンマーで導入された「民族」分類の概念そのものにたどり着く。王朝時代には存在しなかったこの近代的「民族」概念は、植民地統治を通じて急速に社会に広がり、国内各コミュニティを率いる指導層が政治的・社会的主張を行う際の拠って立つ基本枠組みとなった。そのため少なくとも1910年代以降のミャンマーでは、様々な人々が自らのアイデンティティを「民族」で認識するようになったことは否めない。人々は独立後も自分たちを「国民」としてよりも、自らが属すると信じて疑わない特定の「民族」を軸にアイデンティティを抱き、そのため各「民族」間(特に多民族集団のビルマ民族とほかの少数民族集団との間)の経済利権や政治的対抗意識が激しくぶつかり合う状況が生まれやすくなった。

国軍は国内で展開される戦闘に

明け暮れることになり、中央では与党政治家たちの分裂によって議会が不安定化し、行政機構も含め文民統治が揺らぐようになった。政治家を見る国軍幹部らの目は冷淡になり、自ら経済的に自由に動けるようにすべく国軍は銀行や保険、海運会社などいくつもの企業をつくり、盤石な経済利権を作り上げた。

議会政治が混乱を極めた1958年、国軍は選挙管理内閣という形で暫定政権を運営する機会を得る。いったんは1960年に総選挙をおこなって文民統治を復活させるが、わずか2年後の1962年3月、今度は強い意志に基づいてクーデターを敢行し、この国の文民統治を永久に葬り去った。

このときのクーデターの目的は、連邦の安定確保と、独立以来の悲願である社会主義経済体制の急速実現にあった。国軍はビルマ社会主義計画党(BSPP)を結成すると、同党の一方支配による「ビルマ式社会主義」を推進した。それは26年間続いたが、極度の経済停滞と民主主義の衰退を招き、何よりも中央集権化により少数民族への抑圧を強めるものだったため、彼らの抵抗によって国内治安はいっそう複雑化した。

この間、国軍は政治への責任ある関与こそが自らの使命であると公言し、一般の民主主義国家に見られる国防にだけ専念する機能集団としての国軍の在り方を全否定した。また、英国による最初の侵略戦争の前年にあたる1823年以前から住んでいた「民族」の末裔だけが「土着国民」と定義

し、その人々にのみ正規の国籍を付与するという排他的な国籍法の改正もおこなった(1982年)。これはインド系住民やロヒンギヤを排除する際の法的理由として悪用された。

## 1988年の民主化運動

「社会主義」期の失政はミャンマー社会を大きく劣化させ、1988年に入ると学生を先頭に反政府運動が始まる。その流れに国民が加わり、同年8月には全土的な民主化運動に発展し、国際的な注目を浴びるようになった。人々はこのとき、社会主義の放棄と国軍の政治の舞台からの退場を強く求めた。

同年8月以降、運動はピークを迎えたが、9月18日、国軍は2回目のクーデターを起こし、国民の訴えを暴力的に封じ込めた。社会主義こそ放棄して市場経済に転じたが、文民統治の復活を許さず、直接的な軍政を開始した。多くの人々はこの年、「一条の光」を見だして民主化実現に向け無我夢中で立ち上がったのだが、その「光」は武力によって消し去られ、再び暗闇に戻ってしまったのである。

一方で1988年の民主化運動は、「独立の父」アウンサンの娘であるアウンサンスーチーというカリスマ的指導者を生み出した。43歳で政治の世界にデビューした彼女は、民主化運動のリーダーとして強い存在感を示すようになった。軍政下に3回にわたって延べ15年2ヶ月も自宅軟禁に処された彼女は、一貫して自国の民主主義国家へのつくりかえを訴えた。それはより正確に言えば、ミャンマーを「法の支配」が貫かれる文民統治国家へつくりかえることを意味した。1991年にはノーベル平和賞を受賞し、国際的な知名度も高まった。国民の多くはアウンサンスーチーを支持し、1990年5月に軍政が実施した「幻の総選挙」では彼女が率いる国民民主連盟(NLD)を圧勝させ(議席占



市民のデモを封じ込める武装警察にやめるよう祈りを捧げるカトリックのシスター(2021年2月、ミャンマー北部ミッチャナー市内にて)

有率80%強)、驚いた軍政は結果を無視して政権交代に応じなかった。

## 「民政移管」の実態

23年間にわたった軍政期を経て、2011年に実現した「民政移管」は、その3年前の2008年に軍政が公布した憲法(現行憲法)に基づき、国軍の特権を認めた限定的な文民統治体制の実現に過ぎなかった。そこでは国防省(軍)、内務省(警察)、国境担当省(国境治安)の重要3省が国軍指揮下に置かれ、文官がその分野に口をはさむことは許されなかった。大統領によって非常事態が宣言されれば国軍司令官が全権を担うという「合法クーデター条項」も含まれた(今回のクーデターで悪用されたロジック)。二院制の議会においても各院の総議席数の25%が国軍関係者に割り当てられ、憲法改正を阻止できる体制がとられた。

「民政移管」後、アウンサンスーチーは2012年の補欠選挙でNLDを圧勝させ、2016年3月には前年の総選挙での圧勝を経てNLD政権の樹立を実現させた。ただ、「国軍製」の現行憲法が彼女の大統領就任を阻止できる条項を有していたため、NLDは議会の過半数の合意を得て国家顧問という大統領も指導できる「事実上の国家元首」ポストをつくり、そこに彼女を就けた。とはいえ、国家顧問

といえども国軍が持つ憲法上の特権には踏み込むことはできず、NLD政権下で憲法の改正や国軍の経済権益の縮小は実現できなかった。

NLD政権は少数民族問題の解決にも力を入れたが、十分な成果をあげられなかった。それに加え、国軍の過激な追い出しによるロヒンギヤの難民流出問題が国際社会の注目を集め、欧米諸国がアウンサンスーチーの対応に不満を強めると、彼女は国家顧問として難しい立場に置かれた。一方で、2011年以来大きく進みだした国内の経済改革は順調に維持され、外国からの投資も日本企業を含め飛躍的に増大した。

## 敗北を認めないミャンマー国軍、勝利を戦略化できない抵抗勢力

経済政策を除けば順風満帆とはいえなかったNLD政権だったが、2020年11月の総選挙で国民は再度NLDを圧勝させ、2期目の政権に期待を寄せた。ところが、この結果に対し国軍は3度目のクーデターを起こし、NLD政権を崩壊させる不当な行動に出た。その目的は憲法改正と国軍の経済権益の縮小を試みるアウンサンスーチーを政界から追放することと、総選挙をやり直してミンアウンフライン国軍司令官を大統領に就任させることにあった。

国民はしかし、市民不服従運動と武装闘争の両方を活用してクー

データへの抵抗を継続する。それに対し国軍は大量逮捕や拷問、死刑判決の乱発、村や町への空爆と放火や略奪で封じ込めをはかり、そのため、2024年5月現在、国内避難民は300万人に達する規模に至っている。それでも人々はクーデター政権への抵抗と国家の根源的つくりかえに向けた情熱を弱めていない。国軍による国家統治は揺らぎ続け、いまや国土の半分程度しか実効支配できていない現実にある。

独立後のミャンマーにおける「2回目の民主化運動」ともいえる今回の人々の抵抗では、国軍が政治に介入しない文民統治の回復と、民主的な連邦制国家をつくることの重要性が強く認識されている。クーデターから2カ月ほどで国民統一政府(NUG)という対抗政府が登場し、少数民族との連帯を何よりも重視していることがそのあらわれである。少数民族武装勢力と一般市民の志願兵から成る国民防衛隊(PDF)との連帯が実現したことも特徴的である。

しかし、いくら国軍が国土の半分程度しか支配できていないとはいえ、彼らは敗北を認めない。逆に徴

兵制まで導入し、無理やり若者を戦場に連行する新たな荒療治を企てている。国軍は追いつめられているが、自ら権力を放棄する意志はない。一方、抵抗する側にも弱点がある。彼らは個別の戦闘ではいくつもの勝利を積み重ねているが、それを戦略的な勝利に結びつけ国軍を崩壊に向かわせる力量には欠けている。

今後のミャンマーの見通しは誰にもわからない。近い将来、軍事政権は内部崩壊するかもしれない。そして対抗政府のNUGによる体制が実現するかもしれない。しかし、そこではもうひとつの、より困難な「生みの苦しみ」が待っている。それはすなわち、少数民族諸勢力との話し合いを深め、NUGが掲げる諸民族が対等な権利を有する「真の連邦制」に基づく民主主義国家をつくり上げるための取り組みである。文民統治の下で動く新しい国軍(連邦軍)の編成もなされねばならない。



(左) 禁固刑を受け投獄されているアウンサンスーチー国家顧問  
(右) クーデター政権の指導者ミンアウンフライン国軍司令官

彼らを待つ二つ目の「生みの苦しみ」を和らげる支援を国際社会は実施することができるであろうか。現状では何よりも人道支援を最優先する必要があるが、併行してこうした予測される近未来への支援準備を先送りしてはなるまい。日本は現在の軍政を承認していないが、ODA継続案件の供与は継続しており、軍政幹部らに対する標的制裁の実施もしていない。曖昧な立場を取り続ける背後で近未来の「生みの苦しみ」を支援する用意をしているとはとても思えないだけに、日本の対ミャンマー外交の「見える化」が強く望まれる。

## 能登半島地震

## 七尾市の外国人労働者支援へ

能登半島地震から4カ月、被災地では困難が続いています。

震度6強の七尾市は一部損壊以上の被災家屋は被災地のなかで最も多い1万3000棟です。その七尾市に、4月25日、日本ベトナム友好協会とAALAは初めて合同で現地支援にきました。

高齢化が進み、労働力を補うかたちで、外国人労働者も多く、技能実習生と特定技能労働者は516人(2023年2月末)、半数以上はベトナム人です。和倉温泉の水産加工や縫製業、漁業、製造業を下支えし、地域社会で大切にされています。

合同現地支援には、日本AALA事務局、富山AALA、新潟AALAから6人、日本ベトナム友好協会か

ら5人が参加しました。

### 初めて日ベト協会と合同で 多国籍住民支援

災害時の多国籍住民への支援は初めての経験でした。縫製会社を訪問し、ベトナム人実習生12人、中国人実習生5人にベトナム食材600食分、支援金6万8000円を渡しました。実習生たちから「うれしいです。本当にありがとうございます」と感謝されました。

被災が激しかった、旧市街のなごりのある一本杉通りは、全壊家屋が多く、ほとんどの建物に「注意」の札が張られていました。

七尾市国際交流協会の大星美千代理事長を訪問し、七尾市内の外国籍



(上) 一本杉通りの被災家屋  
(下) 縫製会社の外国人技能実習生とともに

住民の被災状況を聞きました。技能実習生とその就労先、七尾市国際交流協会とも連携しながら引き続き支援が必要と思いました。(松井幸博)

# 日本AALA創立70周年を前にして ②

2016年11月～2017年11月日

日本AALA代表理事・組織部長 野本 久夫

## 米国第1主義と日本

2016年11月28,29日、「2016日本AALA全国学習交流集会 in 熱海」がひらかれ、23都道府県から70名が参加しました。萩原伸次郎横浜国立大学名誉教授が、「ドナルド・トランプ勝利の米大統領選と世界」で講演しました。氏はトランプ勝利の要因、米国第一主義をとる大統領で米国と世界、日本はどうかを詳しく解明しました。

ジャーナリストの井上歩氏が「ASEANと東アジアの平和・安全保障共同体への道」で講演し、南シナ海での中国の横暴に対し、ASEANが団結し、平和と安定の維持に強靭さを発揮していることを生き生きと報告しました。

交流会では、「第3次『国際署名』推進、組織の拡大、諸活動実践の経験に学び、日本AALAの活動に展望と確信を与える集会となりました。

## 『私と日本AALAの…』発行

2016年11月27日、キューバの前国家評議会議長フィデル・カストロ氏がなくなり、日本AALAは駐日キューバ大使館を弔問しました。これより先、11月14日、新駐日キューバ大使カルロス・ミゲル・フェルナンデス氏が着任し、新大使との懇談会に日本AALAは参加し、これからの友好と連帯運動についての話し合いを持つことを確認しました。

2017年3月8日、中野サンプラザで「キューバと米国の国交回復と新しい環境下のキューバ対外政策」をテーマに講演し、新大使は「キューバは独立と主権を守り抜き、原則を譲らず交渉する」と述べました。60名が参加しました。

12月20日、秋庭稔男著『私と日本AALAの60年』が発行されました。各都道府県AALAが待ち望んだ本書を会の内外に普及し、学習会を積極的に開催するに及んで、2017年4月10日に第2版を発行することができました。

2016年12月23日国連安保理は決議2334号「入植活動を国際法違反とし停止を求める」を採択しました。オバマ政権は拒否権を行使せず、イスラエル首相府は拒否し、従わないと表明しました。日本AALAは2017年2月、イスラエルによるパレスチナへの入植地拡大とエルサレムへの首都移転をゆるさず「パレスチナの国家承認を求める」署名運動を始めました。集まった署名約1300筆を日本AALAは内閣府に提出しました。

## 核兵器禁止条約を国連採択

日本AALAは、2007年4月6日抗議文：「戦後最悪の治安立法「共謀罪」法案に反対し、撤回を求めます」を発表し、各都道府県AALAに抗議文の集中を要請しました。

また、4月10日、声明：「米国によるシリアへの軍事攻撃について」を発表し、駐日アメリカ大使館に送付しました。

人類史上初めて核兵器を違法化する「核兵器禁止条約」が7月7日、国連で採択されました。ヒバクシャの叫びや諸国民の声、長年のたたかいの反映であり、非同盟諸国と市民社会の力を発揮したと言えます。193加盟国の3分の2を超える122カ国の賛成でした（60カ国以上の批准で2021年1月22日発効）。

7月9日、日本AALAは声明「核兵器禁止条約の採択を歓迎します」を発表しました。唯一の戦争被爆国である日本が条約に反対し交渉会議

にも欠席したことは許しがたいものです。政府が早期加入に動くよう運動を広げていきます。

日本AALA第53回定期大会が、7月29,30日に都内で開かれ、110名余の代議員が参加しました。

北東アジアの緊張の一方、国連での核兵器禁止条約の採択、都議会選挙での自民党の大敗と仙台市長選挙での野党統一候補の勝利の後であり、各代議員の発言はAALA運動の発展、市民が動けば政治を変えられるという確信に満ちていました。

朝鮮民主主義共和国（北朝鮮）が9月3日6回目の実験を強行したことに対して、日本AALAは「北朝鮮の核実験を糾弾し、対話の開始を求める」声明を発表しました。日本政府が日朝平壤宣言の実績に立って日朝の直接対話の再開、6カ国会議の再開を求めました。

## ASEAN10カ国が議論

2017日本平和大会 in 岩国が10月28、29日に開かれ、日本AALA担当の「国際交流シンポジウム」には韓国参与連帯事務局長のパク・チョンウンさん、日本平和委員会の川田忠明さんの2名が報告しました。非核・平和の東アジアをどう実現するかを議論しました。

ASEAN市民社会会議／人民フォーラムが11月10日～14日にフィリピンのマニラで開かれ、国際部長の田中靖宏さんが参加しました。

ASEAN10カ国、東ティモールから800名が議論を交わしました。北東アジアと日本の情勢を報告しました。討論の後、フィリピン大学のシンブラン教授が「米中対立と東南アジア」で講演し、ASEANが自主性を堅持して主導性を発揮する意義を強調しました。

## バンドンにて ⑤

## バンドン直前のアジア諸国民会議開催

(1955.4.6～10 ニューデリー)

## 日本アジア連帯委員会やAAPSOの誕生へ

訪問団副団長 常任理事 埼玉 AALA 代表委員 河内 研一

バンドン精神やバンドン10原則はASEANをはじめ非同盟運動(NAM)に引き継がれ、高く評価され続けている。私たちの今日の連帯運動も当初からそれと深く絡み合っている。

アジア・アフリカ会議(バンドン会議1955年4月18日～24日)は、あくまでも新興独立諸国家を代表する政府レベルの会議である。しかし、国民レベルの国際会議がその10日ほど前にインドのニューデリーで開かれていた。私たちの連帯委員会の直接の起源となる会議である。

15カ国221人が参加。日本からは松本治一郎を団長に、田畑忍、坂本徳松、高良とみ、木下順二ら学者、国会議員、文化人等34人が参加している。

バンドン会議の中国代表は周恩来で、廖承志も大役を担ったが、こちらの会議では郭沫若が団長を務め、廖承志はバンドンと掛け持ちでの活躍だった。会議は最終日に「アジア諸国民へのアピール」を出し、それを受けて議長団は二日後の12日、議長団決議としてアジア連帯委員会及び各国での国内委員会の設立を呼びかけた。

## 日本アジア連帯委員会も発足

半年の準備の後、1955年10月31日、日本アジア連帯委員会は発足した。

話は前後するが、そのアジア諸国民会議を準備したのは、1954年6月ストックホルムでの平和集会の参加者たちだった。40カ国250人が集まり、日本からは超党派の国会議員を含む41人が参加

した。インド国民会議派代表のラメーシュワリー・ネルー(ネルー首相の従弟の妻)のイニシアティブで、「国際緊張緩和のためのアジア諸国民会議」のニューデリー開催が決まった。

日本では石川達三、末川博、中野好夫らが呼びかけ人となり幅広い「アジア諸国民会議日本準備会」が結成され準備に当たった。

## AAPSO 設立の影の立役者

さて連帯委員会誕生の翌々年の1957年6月、現スリランカのコロomboで、世界平和評議会(世評)がアジアで初めての大会を持った。日本は54人の大型代表団を送ったが、日本アジア連帯委員会の岡倉古志郎はその事務局長を務めた。

インド団長のラメーシュワリー・ネルーや書記長のロメーシュ・チャンドラ(後の世評議長)らと交流。岡倉はさらにニューデリーに出向きネルー首相の意を受けたアヌープ・シンやロメーシュ・チャンドラと秘密裏に会合。半年後のアジア・アフリカ諸国民会議(カイロ)の段取り及びアジア・アフリカ人民連帯機構(AAPSO)書記局の構想を擦り合わせた。

AAPSO 設立の影の立役者ともなった日本アジア連帯委員会は機構創立と同時に常設書記局の一員となった。

今も日本AALA連帯委員会は非同盟運動首脳会議にAAPSOの一員としてオブザーバー参加している。



## 岐阜

## ガザ虐殺、見て見ぬふりは抑圧者の立場

2023年10月来、イスラエルによるガザのパレスチナ人虐殺が続いています。3万人以上が犠牲になっています。

4月20日、今年度最初の取り組みとして、イスラエルによるパ



レスチナ迫害の歴史を学ぶ学習講演会を開きました。講師は立命館大学生存学研究所研究員で中京大学、愛知学院大学、名古屋外国語大学、愛知東邦大学などでイスラムの歴史・文化・平和学を教える金城美幸氏です。

エルサレム在住経験もある金城氏は「ガザでのジェノサイドをいかに理解するか」と題して、ガザでの今日の虐殺に至る過程を説明しました。戦争の原因はハマスに

AALA  
ウォッチ

## 孤立深める米国とイスラエル

アメリカ連邦議会（下院）  
追加軍事援助法案可決（4/20）

上院承認とバイデン大統領の署名で発効。ウクライナに608億ドル（約9.3兆円）、イスラエルに280億ドル（約4.3兆円）、台湾に81億ドル（約1.2兆円）。

ロシア軍とたたかう  
ウクライナ軍苦境か

砲弾や動員兵力の枯渇で兵士の士気も後退、ゼレンスキ政権の「崩壊」さえ取沙汰されている。アメリカの支援継続に力を得たのか、西側諸国の首脳からは前のめりの発言が相次ぐ。マクロン仏大統領は「核戦争の危険があってもNATO軍のウクライナ派兵を排除すべきでない」を繰り返す。

英国のキャメロン外相も「英国供与のミサイルでウクライナがロシア国内を攻撃しても許される」。ジョンソン元英首相は「ウクライナが負ければ西側の覇権が崩壊」と危機感を露わに

した。

マクロン発言を受けロシア政府は「南部軍管区で戦術核兵器の使用訓練する」と発表。（5/6）  
**ガザ、イスラエル軍の攻撃で死者3万5000人超**

パレスチナのイスラム抵抗勢力ハマスが、カタールとエジプトによる停戦案の受け入れを公式に発表した（5/6）。人質の解放と40日間の停戦をはじめ、イスラエル軍のガザ撤退と再建など3段階の和平案という。イスラエルは応じていない。アメリカも「内容を精査中」（5/7時点）。イスラエルのネタニヤフ首相は「取引があってもなくてもラファ攻撃は続ける」と公言。アメリカのバイデン政権も「ラファ攻撃に賛成しない」といいつつも軍事支援をやめる気配はない。

ロシアの侵略反対と  
イスラエルのガザ攻撃容認

アメリカも「西側」も停戦反

対で一貫している。戦争継続でウクライナとロシア、パレスチナとイスラエルにどれだけ死者が増えるか。世界に広がる即時停戦の声になぜ応えないか。

## 中国の習近平主席

## パリオリンピック中の停戦賛意

グローバルサウスが求める両紛争の「即時停戦と話し合い解決」を代弁している。闇に一筋の光がさしたような気がした。

## ガザへの人道物資支援

## 拒否されたトルコ政府

イスラエルとの通商関係の断絶を表明した。南米のコロンビアは外交関係の断絶を発表。エジプトは南アが提訴したイスラエルのジェノサイド停止をもとめる国際司法裁判の裁判への参加を表明。国連では、非同盟諸国（ビューロー会議）がパレスチナの国連正式加盟をもとめる特別総会開催を要求、総会は143カ国の支持で採択した。

（田中靖宏 2024.5.10）

よるテロではなく、宗教対立や民族対立でもなく、歴史上の欧州の植民地支配の歴史の延長にある支配者による被支配者への抑圧行為としての虐殺であるとしました。

金城氏は、ツツ主教の「不正義を前に中立であろうとすれば、抑圧者の側に立つことになる」との言葉を引き、虐殺行為を国際社会が見て見ぬふりをするのは、知らないうちに虐殺に加担してしまう可能性がある」と指摘しました。

日本のマスコミも実態を報道していないため、イスラエルの非道な虐殺が放置される原因にもなっていること。イスラエルに武器や資金を供給している米ヒューレットパッカードや日本のプリマムなどの不買運動や投資の引き上げ、政府による制裁をしている

BDS運動を紹介しました。

日本AALAは、パレスチナの東京事務所開設で尽力し、非同盟首脳会議に参加できる日本で唯一の団体であること、非同盟首脳会議のロビーで原爆展を開催してきたことなどを紹介しました。

会場で会員1人、読者1人が増え、秋庭稔男著『私と日本AALAの60年』が3冊売れました。

昨年も会員の拡大につながった布施祐仁氏の日本のミサイル防衛についての学習講演会に続き、時節をとらえた企画は運動を前進させるとの確証が得られました。

金城氏は、虐殺が始まった昨年10月以来先月まで毎週街頭で、イスラエルは直ちに殺戮をやめるよう訴え、今も隔週で反戦を訴えています。私たち学習会参加者も

（25人中18人）名鉄岐阜駅前ではハンドマイク宣伝とスタンディング行動をやりました。

（事務局長 椋木昭夫）

## 椋木

石垣島、与那国島、  
宮古島訪問し、平和交流

椋木AALAは2009年から毎年、平和交流の旅を続けてきました。コロナ禍で中断していましたが、今年4月21日～24日沖縄の石垣島・与那国島・宮古島を訪問することができました。

1日目、羽田からの直行で石垣島へ。「八重山戦争マラリア」を語り継ぐ会事務局長の宮良氏にガイドをお願いしました。戦争マラリア犠牲者慰霊碑を見学。太平洋戦争中、有病地とわかっている所

に軍の命令で追いやられ、島民の多数の方が亡くなるという歴史があるのに、戦後、命令ではなく作戦による避難だったと変えられているとのことでした。

石垣島は、戦前、台湾からの移民により開拓した地域や戦後ジャングルを切り開き、農地を広げ築いてきた地域など、原風景を守りながら営農を続けています。そんな基地のなかった島に住民の反対を無視し 2023 年自衛隊基地が開設されたとの予備知識を得てから基地を遠望しました。

2 日目、空路日本最西端の与那国島に渡り、宮良氏の計らいで地元の方との交流は宮良氏の別宅で行うことができました。2008 年、町議会が自衛隊誘致決議で着工、住民投票で賛成派が多数を占めた

ことで加速されました。ミサイル部隊など次々に配備されたことの説明を受け、畜産を営んでいる方の話をうかがいました。「基地建設に伴い建設業者や隊員が増え、物価が高騰し、生活が脅かされている。畜産は赤字であり、農地の半分は耕作放棄地になっている。このままでは生活が成り立たず、島が崩壊してしまう」島の自立を目指し、台湾との交流が平和への取り組みになると確信をもって語っていたことが印象的でした。

その後、三線の演奏に癒され、皆で手をつなぎ輪になって踊ったユンタは、思いが繋がったようで忘れられません。いたる所に咲いているユリの花と、ヨナグニ馬とのふれあいは、平和への思いをより一層強くしました。



3 日目、宮古島へ。中国の脅威から守ると、2019 年自衛隊基地が開設され、さまざまな部隊、弾薬庫、射撃訓練場などが配備され、ミサイル弾薬まで搬入されました。住民への説明はされず、秘密裏に住民捨て石作戦の準備が進められています。

戦争準備を進めることで島民の生活が成り立たない現実、日本の縮図を見た思いです。この旅で入会の 3 人と共に、戦争するな、どの国も！ の声を大きくしていきたいと思います。

(事務局次長 山根三子)

わたしと 166

AALA

宮城県 AALA 理事  
浜中 敏

1970 年代から AALA の機関紙を読んでいます。ちょうどベトナム戦争の激しかったころです。愛知大学の学内で民主的な学生たちが教職員の協力を得て古本市を開催し、集まったお金をベトナム人民に送る支援活動に取り組みました。

ベトナムの歴史を 10 年来研究していた歴史家の鈴木正四教授の講義を聞く機会に恵まれました。1975 年 4 月にベトナム人民がアメリカ帝国主義に勝利し、翌月には鈴木先生と、インドシナ人民支援の活動をしていた同大学の副島

種典教授がそろって講師を務めた講演会に 350 人の学生が集まり、勝利の喜びを共有したことは忘れられません。

ベトナム戦争が終結した翌年から鈴木先生は、「国際政治史」の講義のテーマを「植民地主義の歴史」に切り替え、コロンブスから始まり 20 世紀までの植民地主義の歴史について講義を始めました。当時の私は、植民地主義は 19 世紀末からの帝国主義時代のものと思っていたので、目を見開かされた思いで興味深く聞きました。当時出版され始めたエリック・ウィリアムズの『コロンブスからカストロまで』、ラス・カサスの『インドアスの破壊についての簡潔な報告』や、作家の堀田善衛の『スペイン断章』を紹介してくれました。

卒業後も紹介された文献や関連本を買うようになりました。今世紀になり「ブラック・ライヴズ・

マター」運動など植民地主義に関する世界の動きがいくつも起こり、鈴木先生の著書『セシル・ローズと南アフリカ』の紹介をかねて AALA 宮城版に書いたこともあり、いま退職の身となったので、当時の講義ノートを引っ張り出して、自分なりに数世紀におよぶ植民地主義の歴史を学びたいと思っています。

はじめてアジアやアフリカなど世界の国々に触れたのは、小学校高学年の時の教材、帝国書院の地図帳でした。世界の国の首都名を全部覚えていた年下の小学生から刺激を受け、冬休みに自分も覚えたものです。ちょうど「アフリカの年」といわれる 1960 年前後で、独立国は 100 前後しかありませんでした。ただ国名と首都名を暗記しただけでしたが、それが第三世界に目を向けるきっかけをつくってくれたと思っています。

編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会 JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA SOLIDARITY COMMITTEE

住所 〒105-0014 東京都港区芝 1-4-9 平和会館 6 階  
電話：03 (6453) 7297 HomePage <https://www.japan-aala.org/>  
FAX：03 (6453) 7298 E-mail：info@japan-aala.org  
振替 00110-6-72434 毎月 1 回 1 日発行 1 部 150 円 (送料別 63 円)